

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	一般研究経費	事業開始年度	平成13年度	作成責任者												
担当部局庁	国土技術政策総合研究所	担当課室	企画課	課長 中尾 吉宏												
会計区分	一般会計	上位政策	技術研究開発の推進													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計 画、通知等	第3期科学技術基本計画(H18.3閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4) 国土技術政策総合研究所研究方針(H18.7)													
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国土の利用、開発及び保全のための住宅・社会資本の整備に関する一般的な技術課題の解決を図るとともに、事業への応用及び基準の策定等のための研究基盤を確立する。															
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	住宅・社会資本のエンドユーザーである国民一人一人の満足度を高めるため、技術政策の企画立案に役立つ研究を実施するため取り組むべき政策課題について必要な基礎的研究を行う。															
実施状況	本事業は、国土技術政策総合研究所の研究活動を維持するために最小限必要となる基礎的なデータの取得、書籍の購入、旅費等の経費であり、国土技術政策総合研究所の研究基盤の確立に寄与している。															
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求										
	予算額(補正後)	214	214	195	187											
	執行額	214	202	190												
	執行率	99.8%	94.5%	97.6%												
総事業費(執行ベース)	-	-	-													
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況を把握している。 ・進捗状況に合わせて随時打合せを行うことにより、進捗管理を適切に行い、事業内容の精度・深度を十分に深めている。 														
	見直しの 余地	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先については、簡易公募型プロポーザル方式等により公募を実施し、競争性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努めるものとする。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、簡易な調査等については一般競争入札を採用し、効率的な執行に努めており、今後も業務発注の効率化に努めるものとする。 														
予算 チーム 監視の 効率化																
補 記	<p>【予算科目】</p> <table border="0"> <tr> <td>・133 技術研究開発推進費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・13 科学技術振興費</td> <td>(21年度予算額)</td> <td>(21年度決算見込額)</td> </tr> <tr> <td>・13054-2122-08 試験研究旅費</td> <td>6 百万円</td> <td>4 百万円</td> </tr> <tr> <td>・13054-2123-09 試験研究費</td> <td>189 百万円</td> <td>186 百万円</td> </tr> </table> <p>※四捨五入しているため、合計値があわない場合がある。</p>				・133 技術研究開発推進費			・13 科学技術振興費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)	・13054-2122-08 試験研究旅費	6 百万円	4 百万円	・13054-2123-09 試験研究費	189 百万円	186 百万円
・133 技術研究開発推進費																
・13 科学技術振興費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)														
・13054-2122-08 試験研究旅費	6 百万円	4 百万円														
・13054-2123-09 試験研究費	189 百万円	186 百万円														

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

国土技術政策総合研究所
195百万円

土木、建築等に関する調査、試験、
研究及び開発を行うとともに、これ
らの支援を行う

試験研究旅費等 4百万円

【簡易公募型プロポーザル方式等】

A. 民間企業等(137社)
149百万円

土木、建築等に関する調査、試験、
研究及び開発の実施

【簡易公募型プロポーザル方式等】

B. 民間企業等(67社)
36百万円

土木、建築等に関する調査、試験、
研究及び開発の支援に必要な
経費

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

A.日本工営(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	維持管理工事の積算方式の課題に関する調査	5.3			
雑役務費	道路ネットワーク復旧の優先順位に関する検討	4.5			
計		9.8	計		0
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	各研究機関における対外機関との連携を促進させるための仕組みに関する調査	8.3			
計		8.3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

A.民間企業等(137社) 149百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	日本工営(株)	9.8
2	みずほ総合研究所(株)	9.3
3	(株)水圏科学コンサルタント	6
4	パシフィックコンサルタンツ(株)	6
5	(財)計量計画研究所	5
6	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	4.9
7	(株)建設技術研究所	3.5
8	(株)日本能率協会総合研究所	3.5
9	社会システム・都市交流プランニング設計共同体	3.5
10	(財)日本建設情報総合センター	3

B民間企業等(67社) 36百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)三菱総合研究所	8.3
2	(株)ピーズ	4.7
3	(財)国際科学振興財団	2.1
4	(株)筑波国際アカデミー	1.4
5	(独)科学技術振興機構	1.3
6	(株)日本翻訳センター	1
7	(株)日本能率協会総合研究所	1
8	(株)紀伊國屋書店	0.9
9	建築・住宅国際機構	0.9
10	ネットワンシステムズ(株)	0.9